

## 高校は今

最終回

〈これからの高大接続・連携を考える〈横浜市編〉〉

1970年代の高等学校のユニバーサル化により、生徒の能力・適性、興味・関心、進路などが多様化し、生徒一人ひとりの個性を伸ばす高等学校教育が求められるようになった。それに伴って、高等学校では「習熟度別授業」や「少人数制授業」などのより一層きめ細かな学習指導や進路指導、生活指導、キャリア教育などが行われるとともに、生徒一人ひとりの個性を伸ばす特色ある学校づくりが可能となるよう、「総合学科」や「単位制高等学校」、「中高一貫教育」をはじめとする新しいタイプの高等学校や特色ある学科・コースの設置などが推進されてきた。

また、近年の初等中等教育政策においては、「教育再生実行会議」で「グローバル化に対応した教育」に軸足が置かれた検討がなされるとともに、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）、スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール（SELHi）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）など、世界に通用するリーダーを養成する動きが加速している。

これに対して、大学も2000年代にユニバーサル化を迎え、多様な学生の円滑な大学教

育への接続を図るべく「初年次教育」や「リメディアル教育」などを実施するほか、社会や経済のグローバル化の進展を踏まえて、主体的に考え行動する力を持ち、多様な価値観の人々をとりまとめて社会全体の新生を担うことのできる人材の育成という要請に応えるべく、教育の質の確保・保障に向けた各種施策に取り組んでいる。

このように各学校段階における改革が進む一方で、2012年8月28日、中央教育審議会答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（答申）」では、

高等学校教育と大学教育の接続や連携が必ずしも円滑とは言えないと指摘されており、教育の連続性という観点からは、特に高等学校と高等学校卒業後の生徒の大半を受け入れる大学との相互の有機的な連携を通じて一体的な教育の改革・転換、および大学入学者選抜が期待されている。

そこで、高等学校教育改革の現状と大学に対する率直な思いや期待の紹介を通じて、各大学におけるアドミッションポリシーやカリキュラムポリシーに基づいた多様な大学教育の方向性について考える。

### 横浜市立高校における高大連携の実践

西村 英純

● 横浜市教育委員会事務局指導部高校教育課長

### 大学の支援により広がるサイエンス教育

栗原 峰夫

● 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校校長

### 大学での学びにつなげる学習サイクル

富地 正博

● 横浜市立横浜商業高等学校校長

### 有機的な高大連携体制の運用成果と今後の展望

中條 祐介

● 横浜市立大学国際総合科学部長

# 横浜市立高校における高大連携の実践

西村 英純

● 横浜市教育委員会事務局指導部高校教育課長

## はじめに

横浜市は、2006年10月に、約10年後を展望し、横浜の教育がめざすべき姿を描いた「横浜教育ビジョン」を策定した。その実現に向けて、前期計画として「横浜教育ビジョン推進プログラム」を、後期計画として「横浜市教育振興基本計画」を策定し、魅力ある高校教育の推進に向けた取り組みを行ってきた。その一つとして、大学との連携事業により教育内容の充実を図り、選ばれた学校づくりを進めることになった。また、2014年12月には「第2期の横浜市教育振興基本計画」を策定し、高大連携をさらに拡大させる考えを示した。

## 高大連携を推進する目的

高大連携は、高校生にとって大学での学びを知ること

により、高校で自分が何をどのように学ぶべきか、今学んでいることが大学でどのようにつながっていくのかを理解し、学習意欲や目的意識を高めることができる。また、高校の時期に大学の学びを体験することによって、自らの能力・意欲・関心に合った高等教育機関の選択にも役立たせることができる。大学に入ることがゴールではなく、大学でどのような力を開花させるのか。生徒の進路実現はもとより、将来の夢の実現に向けて、高大連携は重要な要素となっていると考える。

## 横浜市における高大連携の取組概要

横浜市は、2007年1月に横浜市立大学、横浜国立大学、慶應義塾大学と教育連携に関する協定書を交わし、次の事項について連携事業をスタートさせた。

1 大学の教育に通ずる教育内容、方法の研究

- 2 高校教員の教育力向上
- 3 大学の教員による高校生を対象とする講座の実施
- 4 その他大学と高校との教育連携に関し必要と認める事項

横浜市立大学との連携では、横浜市立大学学長、横浜市教育長が出席する連携協議会を年1回開催し、具体的協議事項および実施方法などを協議している。また、年2回程度開催する運営委員会および各学校との部会で、具体的内容について検討している。

具体的には、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）指定校への指導・助言により教育内容の充実を図る。進学指導重点校では、講義を通して大学の学びを知見させ、高校での学びと関連付けて学習への意欲を高めるとともに、進路探究を図る。商業科では、専門分野における指導・助言を通して経済活動の仕組みや企業活動への理解を深める。このように、高校の特色に応じた連携を実践している。さらに、英語科教員研修において横浜市立大学のPractical English（PE）の授業見学や教授方法を学ぶことにより、学習指導の工夫改善に繋げ、英語力・指導力の向上を図る取り組みを行っている。

また、横浜国立大学とのインターシップや慶應義塾大学の「講義入門」講座への参加を通し、キャリア教育の推進を図るなどの連携も実施している。

### 高校と大学関係者における共有すべき課題

課題としては、高大連携事業の成果と評価をどのように検証し、有効な連携事業に繋げていくか。また、大学が行うリメディアル教育に対する高校側の協力体制の構築。さらに、アクティブラーニングなどの教授方法について共同で研究を進めることなどが挙げられる。

これらを解決するには、情報の共有を図り、お互いに持っている教育資源の有効利用を図ることが重要と考える。

### おわりに

高大連携事業をスタートさせてから、8年が経過した。この間、それぞれの取り組みにおいて改善に向けた協議がなされ、高校と大学の学びの連続性により、生徒の学習意欲の向上や進路実現に成果を挙げている。今後さらに組織的かつ継続的な取り組みを進め、高大連携を拡充・発展させて生徒の学習環境づくりを進めたいと考える。

# 大学の支援により広がるサイエンス教育

栗原 峰夫 ● 横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校校長

## 1 「驚きと感動」による「知の探究」

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校（以下、YSFH）は「先端科学技術の知識を活用して、世界で幅広く活躍する人間の育成」を目標に掲げ、2009年に開校した全日制の理数科高校である。

和田昭允東京大学名誉教授をはじめ世界の第一線で活躍する科学者5人がスパーアドバイザーに、また小島謙一横浜創英大学学長をはじめとする研究機関、大学、企業の60人にもおよぶ研究者や技術者が科学技術顧問に就任し、先端科学の実験・実習を可能とする高度な施設・機器とともに高いレベルの学習環境が整備されている。

この恵まれた環境のもと、生徒は先端科学に関する授業や実験・実習、さらに国際交流、海外研修を通して、まず「驚きと感動」サイクルの体験を重ねる。この体験

を経て知的好奇心を高めた生徒は、知識の習得や、論理的思考力の向上をめざした「知の探究」サイクルである日々の学習に移る。こちらのサイクルでは、特に理数科目と国語、英語に重きを置きながら、将来に向けて必要な高い学力獲得のために努力し、その力を得て新たな体験にチャレンジする。そして、その体験を経て再び学びの必要性を感じた生徒は、また日々の学習に向かう。

この2つのサイクルこそが本校のサイエンス教育のエンジンであり、3年間にわたるスパイラルを通して生徒は目標とする人間に確実に近づいている。

## 2 「サイエンスの力」と「言葉の力」

私は、本校で身に付けるべきは「サイエンスの力」と「言葉の力」であると公言してきた。「サイエンスの力」とは先端科学技術の知識、技能と論理的・合理的な思考

力を指し、「言葉の力」は語彙力を含むコミュニケーション能力を意味する。特に意識しているのは日本語による十分な言語運用能力の獲得であり、その上で英語によるコミュニケーション能力習得をめざしている。

本校では、将来のグローバルリーダーに不可欠なこの2つの力を全ての教科学習や学校生活において常に意識して身に付けるべくカリキュラムを編成しているが、その基軸を本校独自の課題探究型学習の必修教科「サイエンスリテラシー（Science Literacy）」に置いている。リテラシーとは素養、知識、技能を実生活のさまざまな場面で活用する能力であり、本校の生徒は全員が2年間の学習で体得することになる。この学習は、課題を把握して論理的に追究し、その成果を相手にわかりやすく伝え、発表するといった研究活動の基本となる力、つまり「サイエンスの力」と「言葉の力」の融合を意図、計画したものになっている。

### 3 「サイエンスリテラシー」の展開と成果

教科「サイエンスリテラシー」では、まず1年次に研究基礎として科学的思考力の育成を図る。科学技術顧問を中心とした大学、研究機関や企業の研究者などによる

講義、ディスカッション、グループ研究、英語によるプレゼンテーションまで経験し、その上で先端科学の実験・実習を体験し、実験ノートの取り方、レポートの書き方の基本も習得する。さらに、特別講座「サタデーサイエンス」では、スーパーアドバイザーの講演や研究者によるシンポジウムも開催される。

2年次になると、生徒は「生命科学」「環境」「ナノテク材料・物理」「情報通信・数理」「地球科学」の5分野からテーマを選択し、ゼミに所属して探究活動を本格化させる。そのときに大きな支えとなるのが「高大連携」であり、横浜市立大学を中心とする研究室の支援、指導を受け、夏の終わりに研究成果の中間発表を日本語で行った後、英語での発表準備に入る。

海外研修はマレーシアで秋に実施しており、マラッカにある連携校で本校の生徒全員が課題研究の成果を英語で発表する。



横浜市立大学国際総合科学部教授による「サイエンスリテラシー」の授業



また、選抜された20名は、ペナン島のマレーシア科学大学でもプレゼンテーションを行う。生徒にとつては、「サイエンスの力」と「言葉の力」がグローバルな場面で試される貴重な学習の場となっている。

#### 4 SSH、そのSSH化

本校は2010年に文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の指定を受けた。以来、小・中学校や大学と連携した青少年サイエンスセンターの研究開発、大学や研究機関・企業の研究者の直接指導による「サイエンスリテラシー」を身に付ける教育プログラムの開発、世界に通用するコミュニケーション力獲得のための教育プログラムの研究開発に取り組んでいる。2011年度は「海外の理数教育重点校との連携」、2012年度からは「地域の中核的拠点形成（共同研究・海外の理数教育重点校との連携）」をテーマに、コアSSHにも選定され、英国や米国などに生徒の代表を派遣する海外研修や本校に海外の連携校や国内SSH校を招いて国際科学フォーラムを実施してきた。2015年には、SSHの再指定を受けることができた。

また、2014年度には「スーパーグローバルハイ

スクール（SGH）」の指定も受け、「内外の多様な教育資源を活用したグローバルリーダー教育の研究開発」を進めている。

SSHとSGHにダブル指定された使命は極めて重い。本校が理想に近づく大きなチャンスでもある。もともと本校は、「サイエンス」を自然科学にとどめることなく幅広い学問としてとらえ、文理の枠を超えた人材育成を考えてきた。SGHの指定により、総合研究大学院大学、上智大学などの協力を得て、課題研究としての科目「グローバルスタディーズ」、土曜講座「サタデーヒューマンスタディーズ」を加えることが可能となり、自然科学に加えて社会科学、人文科学の学習の機会が確保された。このように、本校のサイエンス教育は現在いつそうの充実を見ているが、その広がりや深まりは大学の支援と理解によるものだ実感し、感謝している。

#### 5 横浜市立大学チャレンジプログラム

さて、高大接続の理想的なケースが「横浜市立大学チャレンジプログラム」である。これは、横浜市立大学国際総合科学部理学系への進学を希望する生徒を対象に、大学が「サイエンスリテラシー」（日頃の取り組み姿勢、中

間発表、最終発表)、学習成績などを総合的に評価し、将来のサイエンティストとしての資質が十分認められる者を「チャレンジプログラム」合格者とするものであり、本校はその合格者を指定校の枠内で大学へ推薦する。

プログラムに合格した生徒には、大学および本校教員が大学講義の聴講を含む入学前教育を通して継続的に指導する。この入学前教育は、横浜市立大学大学院修士課程まで5年で修了することができる「YCU型高大院一貫科学者養成プログラム」に含まれてきた。

この「チャレンジプログラム」では、課題研究を継続する3年次の選択科目「サイエンスリテラシーⅢ」の成果や、各種科学オリンピック・チャレンジなどの公開科学技術大会の結果・成績も積極的に評価される。つまり、本校がめざす教育方針や人材育成への姿勢が十分に理解された上で成立している推薦制度ということができる。

この制度を構築し、維持・発展させるにあたっては、横浜市立大学と横浜市教育委員会、および本校との間で綿密な打合せ、意見交換がなされている。

## 6 グローバルサイエンスキャンパスへの取組

2014年度に、国際的科学技術人材を育成する拠点

「グローバルサイエンスキャンパス」となる大学が文部科学省に採択され、意欲と能力を有する高校生を対象にした高度で体系的な理数教育プログラムがスタートした。

本校は、SSH再申請の際に新たな研究開発の目標として「グローバルサイエンスキャンパスとの連携による高大接続の研究」を加え、生徒に各大学のプログラムへの積極的参加を促してきている。2014年には、本校から東北大学、筑波大学、慶應義塾大学、東京理科大学への参加者があり、特に慶應義塾大学のプログラム参加生徒は、優秀賞を受賞してストックホルム研修の機会を得た。今年には北海道大学への参加があるほか、東京理科大学のプログラム参加者の中からドイツ研修団に選出された生徒たちがいる。

本校は、土曜日や長期休業中もサイエンス教育に関する独自のプログラムを他校より豊富に設定しているが、各大学の先進的な取り組みは極めて魅力的なものであり、できるだけ多くの生徒を参加させたいと願っている。

今後は横浜市教育委員会高校教育課とも連携して、大学と本校それぞれのサイエンス教育の理念や研修内容について相互理解を進め、「高大接続」の可能性を広げていきたい。



# 大学での学びにつながる学習サイクル

富地 正博 ● 横浜市立横浜商業高等学校校長

## 1 はじめに

1882年創立の本校は、現在商業科5クラス、スポーツマネジメント科1クラス、国際学科1クラスの計7クラスで構成している。国際学科は、2003年に商業科とは異なる国際に関する学科として設置され、開設から3年間、SELHi(スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール)の指定を受けてきた。学科開設以来、国際学科では「地球社会を生き抜く自立した国際人の卵」を育てることを目標にし、その達成には「国際感覚」「問題解決能力」「異文化間コミュニケーション能力」という3つの力の育成が不可欠と考えてきた。

今回はステップ1、ステップ2と呼んでいる国際学科の具体的な教育活動と、その中で実施している横浜市立大学との高大連携の取り組みについて述べてみたい。

## 2 ステップ1「毎日の授業で鍛える」

- (1) 言語運用能力を高める取り組み  
 国際学科では、1・2・3年次に、それぞれ週7・7・6時間、合わせて20時間の英語の必修科目を設定している。さらに3年次には、「TOEIC研究」「時事英語」「ディベート&ディスカッション」などの科目を選択することもでき、約半数の授業にネイティブスピーカーの教員が関わっている。国際学科の生徒の英語学習に対するモチベーションは一樣に高く、1年生の時から多くの英文を読んだり、自分の意見を英語で毎週発表することにより、着実に英語の力を高めている。その結果、3年生の12月に実施するTOEIC-IIPでは、半数近くの生徒が600点を超えるスコアを取得している。
- (2) グローバルラーニング

毎日の授業でどんなに英語力を高めても、それだけでコミュニケーション能力が向上するわけではない。それは言語運用能力（HOWの部分）だけを高めても、肝心の意見やそれを裏付ける背景知識（WHATの部分）がなければ、自分の意見を発信することができないからである。国際学科ではツールとしての英語の学習のほかに、幅広い知識と多角的な視野の育成を目標に、総合的な学習の時間をGL（グローバルラーニング）と名づけて積極的に活用している。

グローバルラーニングは3年間を通して地球規模の問題に関する知識を深め、一人ひとりの視野を広げるためのプログラムである。1年生は横浜市立大学の教員による特別授業をはじめ、外務省、JICA横浜などを見学するフィールドワークを積極的に行う。通常の授業では学べないような多くの知識を吸収した生徒たちは、2年生になると個人研究テーマの設定に入る。その後、1年半をかけて個人の研究テーマに沿って、教科の枠を越えた研究を進め、3年生の7月には全員が8000字以上の論文を提出する。提出後は、論文の内容をパワーポイントなどを使ってプレゼンテーションとしてまとめ、最後に研究成果発表会において、全員の前で発表を行う。

### 3 ステップ2「学習型国際交流で磨く」

#### (1) ニューヨーク修学旅行

国際学科では開設以来、修学旅行先をニューヨークに設定している。6日間の日程中、前半は2名1組で全員がニューヨーク郊外でのホームステイを体験し、後半はマンハッタンで国連本部の見学やグループ別自主行動などを行う。生徒は、

ニューヨークという特別な実践の場所で、ホストファミリーとの会話や自主行動時間内での現地の人々との直接のコミュニケーションを通して、毎日の授業で鍛えてきた英語の力を試すことができる。

#### (2) ヨコハマ スチューデントフォーラム（YSF）

YSFは、国際学科が国内外の学校を招待して1日全て英語で行う学生会議である。当日の運営はもちろん、会議資料の作成や招待校のホームステイの手配など、全て生徒主体で行っている。毎年4月に1・2年生の希望



修学旅行でのホームステイ

生徒でY S F実行委員会を組織し、その後12月まで週2回の放課後を利用して準備を進める。

今年度は「食料」という共通テーマのもと、「途上国の食料危機」「先進国の役割」「貧困層の肥満」「各地域の食肉文化とグローバルゼーション」などの多彩な分科会が設定された。今後、ワーキングペーパーと呼ばれる事前学習資料を作成する過程で、生徒たちはテーマに関しての知識を深めたり、視野を広げたりすることができる。また、英語で議論することの行事が、日々の英語の授業における目標の一つにも繋がっている。

#### 4 ステップ1および2による学習サイクル

ここまで述べてきたステップ1および2の取り組みは単に1から2に進むだけではなく、相互に作用し合いながら学習サイクルを形成するように配置している。例えばニューヨーク修学旅行のホームステイは、生徒がそれ



YSFでの英語によるグループ討議

までの授業で鍛えたスキルを実践する最高の舞台となるが、そこで自分のコミュニケーション能力に自信を持つ生徒はごく少数に過ぎない。実際、多くの生徒が「自分の英語はまだまだ力不足だ」と感じて帰国する。この悔しい気持ちこそが、その後の授業に対する新たなモチベーションとなり、そこでさらに高めたスキルや知識が、後に開催されるY S F学生会議での英語によるディスカッションで実践される。このように、ステップ2の「学習型国際交流」が毎日の学習の目標であるとともに、自身自身が新たな課題に気づく場になるよう工夫している。

#### 5 横浜市立大学との高大連携の取り組み

横浜市立大学との高大連携の取り組みには、講義の聴講や卒論論文発表見学など、横浜市立高校全体で実施しているものもあるが、ここではそれ以外に国際学科独自に実施しているものについて紹介させていただく。

##### (1) 1年生対象の特別講義

毎年1月末に横浜市立大学の教員による特別講義を実施しており、昨年度は「近現代のイラン・シリア派イスラームと西洋近代の相克」についての講義を受けた。講師との事前の打ち合わせ後、事前学習として12月にクラ



グローバルラーニング優秀論文発表会

スを6つのグループに分け、それぞれが冬休みを利用して「イスラーム法（シャリーア）とこれに基づく男女の空間分離という社会規範・性的名譽規範」など、与えられたテーマについて調べ、パワーポイントにまとめた。当日は、前半で各グループが4分ほどの発表を行い、後半で発表内容についてのコメントやアドバイスを含めた講義を受けた。また、授業後には全員に講義の感想を書かせ、後日講師に送付した。このように、1回限りの授業をより有効に活用するため、講義の前後で工夫している。

## (2) グローバルラーニング優秀論文発表会

前述の通り、グローバルラーニングの時間を使って2年生から個人研究を始め、3年生では7月に論文の提出を行い、9月から全員が内容に関するプレゼンテーションを行う。その後、論文の内容が優れていた生徒を教員が選出し、国際学科全学年の前で発表させている。その場に横浜市立大学の教員にも同席していただき、

それぞれの発表の後にコメントやアドバイスをいただいている。

発表後のコメントには「参考文献を明確に」「インターネットからの情報が目立つ」「論理性が不明確」という厳しいものも含まれているが、国際学科の全学年がそのコメントを共有することによって、年ごとに論文の内容や発表の質が向上してきていると感じている。

## 6 まとめ

横浜市立大学との高大連携の取り組みは、それぞれが単独のものではなく、生徒が知識を深めながら国際学科の学習活動におけるステップ1に大きく関わっており、さらにステップ2への原動力ともなっている。また、大学での学びを体験する貴重な機会にもなっており、国際学科が同大学からいただいている指定校推薦枠に対して、例年クラスでトップの生徒たちが志望している。

同大学との高大連携は、横浜市教育委員会高校教育課を通して、取り組みの内容や、大学入学後の生徒のようすなどについて担当者同士が直接情報を共有していることも円滑な高大接続に繋がっていると考えている。今後ともさらに充実したものになるよう努力していきたい。

# 有機的な高大連携体制の運用成果と今後の展望

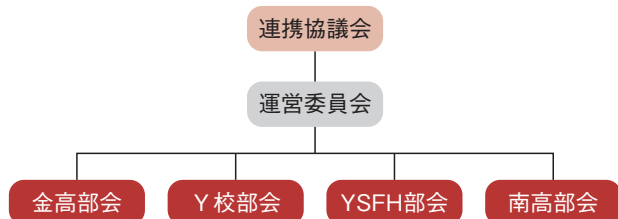
中條 祐介 ● 横浜市立大学国際総合科学部部长

## 横浜市大型の高大連携モデルの構築

横浜市を設立団体とする横浜市立大学は、同じく横浜市によって設置されている横浜市立高校との連携に関し、横浜市教育委員会（以下、市教委）を大学・高校双方の窓口に掲げた体制で運営している。

本学・市教委・横浜市立高校の三者による連携体制は、図表1の通りである。まず、連携を統括するのが「横浜市立大学と横浜市立高等学校との連携協議会（以下、連携協議会）」である。連携協議会は本学学長と市教委教育長の両トップを含む委員で構成され、協定書の趣旨に沿った具体的協議事項や実施方法などを協議する。連携協議会での協議事項に係る課題整理は、「運営委員会」が担うこととされている。そして実際の事業運営を担当するのが「部会」である。以上の三層構造の会議体を設けている。

部会は当初、9つある横浜市立高校のうち、金沢高等学校（金高）、横浜商業高等学校（Y校）、横浜サイエンスフロンティア高等学校（YSFH）の3校との間で設置されたが、2015年度からはスーパーグローバルハイスクールに指定された南高等学校（南高）との間にも新たに設置することとなった。各部会では、連携内容の効果・検証を重ね、各高校の特色を生かしたプログラムの開発・実施に取り組んでいる。また、各部会の運営については市教委が事務方と



図表1 本学・市教委・市立高校間の連携体制



して参画しているので、部会での議論については市教委とも情報共有がなされている。これにより、高校ごとの取り組みが特徴あるものとなるよう、市教委が助言機能を果たすことが可能となっている。

### 具体的な取り組み事例

本学の取り組みの全体像をご理解いただくために、2014年度に実施した部会別の事業一覧を示す(図表2)。共通して提示している事業(本学卒業論文発表会への参加)もあるが、基本的には高校別にカスタマイズされた事業を実施している。これは高校側のニーズを出発点に、部会で事業開発を行ってきたことによる。

以下では、本特集で取り上げられているY校国際学科およびYSFHの活動との重複を避けつつ、特徴的な取り組みを紹介したい。

#### (1) 金高との連携事業

本学に隣接する金高とは、その物理的な近さを生かして、本学教員の金高への派遣および金高生の本学授業などへの参加を中心に連携を進めている。

本学教員が金高に向向く事業では、学び方や考え方を身に付け、グローバル社会で生きることの理解を通じて、

自己のあり方や将来の進路を考える「①高大連携自己形成プログラム」と、本学の英語教育の特色であるPE (Practical English) を高校レベルから展開することを試みた「②高大連携英語力育成プログラム」がある。

①は、事前学習を課すことで、生徒たちに大学での学びに対する理解や学問への関心を喚起することにつながっていると評価されている。②は、すべて英語を用いた授業であり、特にリスニング力が伸びたとの成果が報告されている。また、金高の英語科教員が本学スタッフの教授法に直接する機会ともなっている。大学での学びを体験して

金高	Y校	YSFH
自己形成プログラム：リレー講座 英語力育成プログラム：PE 講座 本学授業への参加	(国際学科) [Global Learning]:特別講義・発表会 (商業科) ① [総合実践]:指導・助言・講評 ②出張講義 ③本学授業見学会 ④本学授業への参加	サイエンスリテラシー ① SL I (総合的な学習の時間) ② SL II (理数課題研究) ③ SL III (各自テーマの探求活動) 理科教育を考える会 サタデーサイエンス サタデーヒューマンスタディーズ 横浜市立大学チャレンジプログラム
本学卒業論文発表会への参加		

図表2 平成26年度に実施された部会別連携事業



もらうため、実際に授業に参加するプログラムも設けている。大学1年生向けの授業のうち、大学教育での学びを理解するという目的に適った科目を選定し、開放している。15週にわたる聴講で、一通りの大学での学びを体験することになる。授業への参加を通して多様な考え方や価値観に対する理解が促されるとともに、日頃の学習に対しても意欲的に取り組む姿勢が育つているとの成果報告を受けている。

なお、金高以外の高校にも共通して実施している、本学卒業論文発表会の位置づけについて触れておきたい。本学では、卒業論文の執筆を学生生活の総仕上げと位置づけている。このため、特に本学を志望する生徒に対しては、数年後の自らの姿をイメージしてもらいたいという想いで、出席を呼び掛けている。

## (2) Y校との連携事業

Y校は1882(明治15)年に創設された横浜商法学校を起源とし、本学とはルーツを同じくする学校である。本稿ではY校との連携事業のうち、商業科に提示しているプログラムについて紹介したい。

商業科には、①「総合実践」での特別講義 ②出張講義 ③本学授業見学会 ④本学授業への参加を提供して

いる。これらの中で、特徴的な取り組みは①である。2012年度から、日経STOCKリーグという株式投資コンテストへのレポート提出について支援を行っている。支援は二段階で行われ、一つは、本学教員による講演とレポートへの指導である。もう一つは、本学学生(Y校卒業生の場合が多い)のメンター役としての派遣である。高校生にとっては大学生活の生きた情報を得る機会となり、大学生にとっては自分の知識を自分の言葉で説明することで、知識を定着させる機会となっている。このように、大学から高校への片務的支援ではなく、高校側に大学生の成長機会を提供していただけるといふ側面を備えた双方向の連携が実現している。

「総合実践」に参加した生徒からは、問題解決方法や他者に伝えるプレゼンテーションの技術が身に付いたとの成果報告があった。また、この連携の成果として、日経STOCKリーグでの入選や、参加学生の中から本学への入学者が多数あったことも併せて指摘しておきたい。

## (3) 市立高校英語科教員を対象とした研修

市立高校教員のスキル向上のための支援も進めている。これまでに、英語による教授法についての研修を実施している。研修内容としては、本学のPEクラス参観や、P

Eセンター長、インストラクターとの意見交換などである。

なお、この英語研修は、市立高校以外に県立高校教員にも門戸を開いている。また、市立中学校英語科教員について、国内留学先として受け入れを実施している。

### 市教委を扇の要とする体制による効能

ここで、本学型高大連携モデルの特徴である市教委参画の効能について紹介したい。第一の効能は、高大連携に対する高校側ニーズの情報収集である。市内に立地する多数の高校側ニーズを、本学独力で把握することは難しい。市教委には、市立高校のニーズや課題を一元的に把握し、本学にフィードバックしていただいている。

第二の効能は、本学と高校の利害調整である。両者の間で調整の必要な事項について、市教委にクッション役を担っていただいている。

第三の効能として、経験の蓄積機能である。高大連携のようなそれぞれの教員を介した事業では、そこでの経験が教員個人に蓄積されるため、担当者の異動とともに経験も霧散してしまう。しかし連携の全過程を市教委と情報を共有することで、経験が機関である市教委にも蓄積され、担当者の異動による影響を最小化できる。

### 今後の展望

本稿を締めくくりに当たり、今後の展望を述べることにしたい。まず横浜市では第二期横浜市教育振興計画（2014～2018年度）を展開中である。その中で、優れた人材の確保、教師力向上がうたわれている。すでに英語科教員の研修を通じて取り組みは始まっているが、横浜市の施策への貢献は重要な課題である。

次に、部会設置4校との事業内容の質的改善がある。受講生の反応や卒業後の進路などを含めてレビューすることが欠かせない。

また、高校側から大学に対して支援を期待したいこととして、入学前教育やリメディアル講座がある。基礎固めは専門性の強化に不可欠である。

ある意味で、最も重要な課題は、高大連携を通じてどのような人材育成をめざすのかを明確にすることである。本学が明確な人材育成像をもって取り組んでいる事業は、YSFHとの間で実施している「横浜市立大学チャレンジプログラム」のみといってよい。高大連携を通じて育成したい人材像を明確にすることによって、より有機的な高大連携に昇華させることができると考えている。